



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス』は、このたび、第6期の決算を行いました。

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドへの投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

※ 2014年12月の決算後に作成するファンドより、交付運用報告書と運用報告書(全体版)に分冊化されました。本書は「交付運用報告書」です。

<お問い合わせ先>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー16階
リテールBD マーケティング室

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・日本株・ ロング・ショート・プラス

追加型投信／国内／株式、株価指数先物等／
特殊型(ロング・ショート型、派生商品型)

第6期(決算日 2015年6月25日)

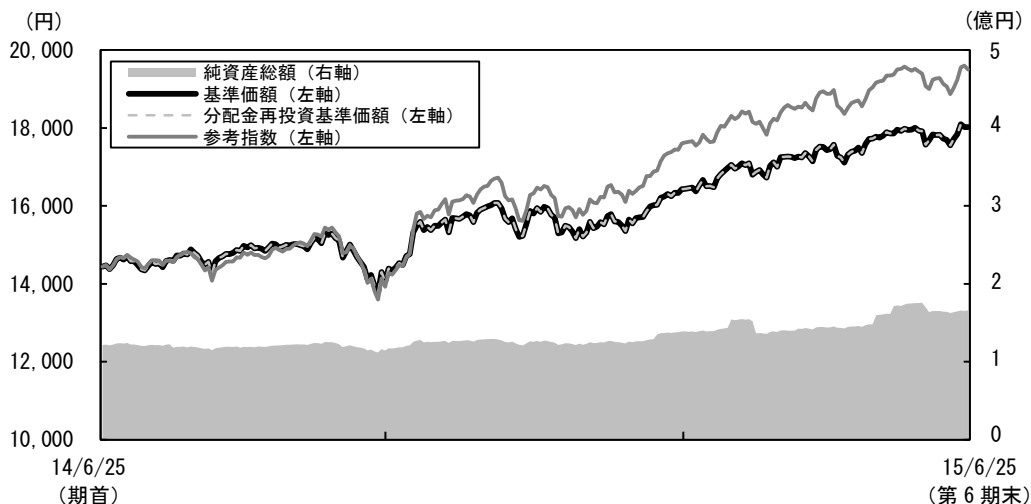
作成対象期間(2014年6月26日～2015年6月25日)

第6期末 (2015年6月25日)	
基準価額	18,021円
純資産総額	165百万円
第6期 (2014年6月26日～2015年6月25日)	
騰落率	24.8%
分配金合計	0円

運用経過

■基準価額等の推移（2014年6月26日～2015年6月25日）

基準価額は期首に比べ24.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第 6 期首 : 14,444 円
 第 6 期末 : 18,021 円 (既払分配金 0 円)
 騰 落 率 : 24.8% (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2014年6月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券への投資と株式指数先物への投資を通じて、日本の株式に投資しています。日本株式市場全体の上昇とロング・ショート両ポジションで組み入れを行った個別銘柄の株価上昇・下落、株式指数先物の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

一方、日本株式市場の一時的な下落と、ロング・ショート両ポジションでの組み入れ銘柄の下落・上昇、株式指数先物の下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

■1 万口当たりの費用明細

項 目	第 6 期 2014年6月26日～2015年6月25日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	318円 (188) (120) (10)	2.01% (1.19) (0.76) (0.06)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン) (信 用 取 引 (株 式))	48 (21) (2) (12) (13)	0.30 (0.13) (0.01) (0.08) (0.08)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (信 用 取 引)	117 (6) (11) (100)	0.74 (0.04) (0.07) (0.63)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(d) 実 績 報 酬	749	4.72	・ファンドの運用実績に応じて委託会社および販売会社が受け取る運用の対価
合 計	1,232	7.77	
期中の平均基準価額は15,860円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

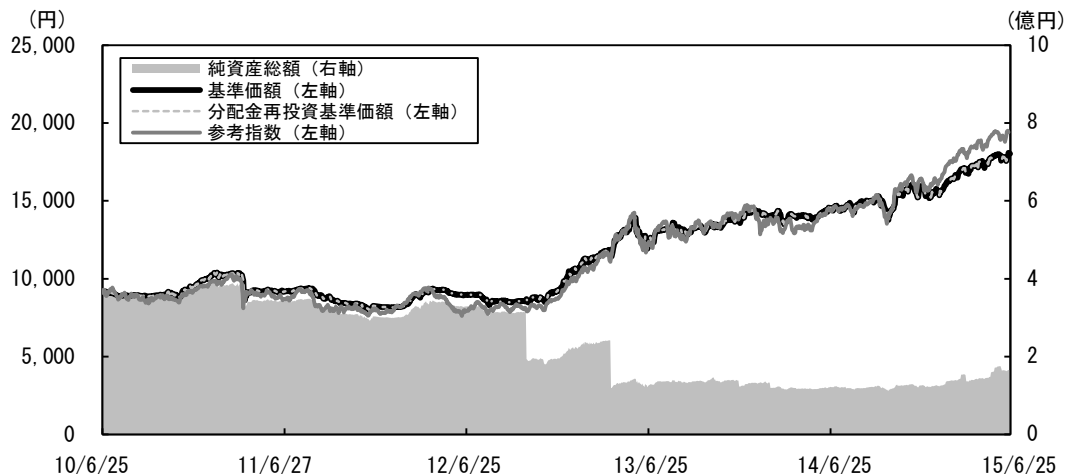
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、半期末及び決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2010年6月25日～2015年6月25日)



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 参考指数は2010年6月25日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2010/6/25 期初	2011/6/27 決算日	2012/6/25 決算日	2013/6/25 決算日	2014/6/25 決算日	2015/6/25 決算日
基準価額 (円)	8,954	9,222	8,970	12,383	14,444	18,021
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	3.0	△ 2.7	38.0	16.6	24.8
参考指数騰落率 (%)	—	△ 2.7	△ 7.6	48.1	19.2	35.0
純資産総額 (百万円)	354	342	329	128	121	165

※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数である TOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ 34.99%の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～10月中旬)

米国経済の回復や円安を背景に株価は緩やかに上昇しましたが、欧州経済不安、原油安を受けた資源国経済の不透明感台頭等から一時大幅な調整局面となりました。

(10月下旬～1月末)

欧米中央銀行の金融政策期待や日本銀行による追加金融緩和実施決定を受け株価が上昇した後、中国経済指標の悪化や原油安進行を受け一進一退の動きとなりました。

(2月～期末)

期末にかけ米国経済の好調や欧州中央銀行の追加金融緩和を背景に世界経済の先行きに対する楽観的な見方が広まったこと、日本企業の好調な業績成長を好感して株価は上昇しました。

■ポートフォリオ

<スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス>

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)への投資と株価指数先物への投資を通じて、日本の株式に投資し、ロング・ショート戦略で運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は 80%程度を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。また、期を通じて株価指数先物を買持ちし、マザーファンドも含めたネット・ポジション※は 80%から 90%程度を維持しました。そのため、日本株式市場全体の上昇はプラスに寄与しました。

<スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド>

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

当期においては、ネット・ポジションの大規模な増減は行っていません。経済環境の比較的安定した現在のような環境ではネット・ポジションの増減よりも個別企業毎の株価格差のほうにより多くの収益機会があると考える銘柄の選別により重点をおいた投資を行っています。しかし、期首から 2014 年 5 月にかけて株式市場が低迷していた局面で、弊社の業績予想に比べ株価が割安な企業が多く見られたことからロング・ポジションの投資を増加させ 6 月にかけてネット・ポジションを若干引き上げました。その後期末にかけて株式市場が上昇したことで割安感が薄れた銘柄を売却し、ネット・ポジションは若干低下しました。

※ネット・ポジション＝ロング・ポジション－ショート・ポジション
ロング・ショート戦略の詳細につきましてはP10をご参照ください。

(主なプラス要因)

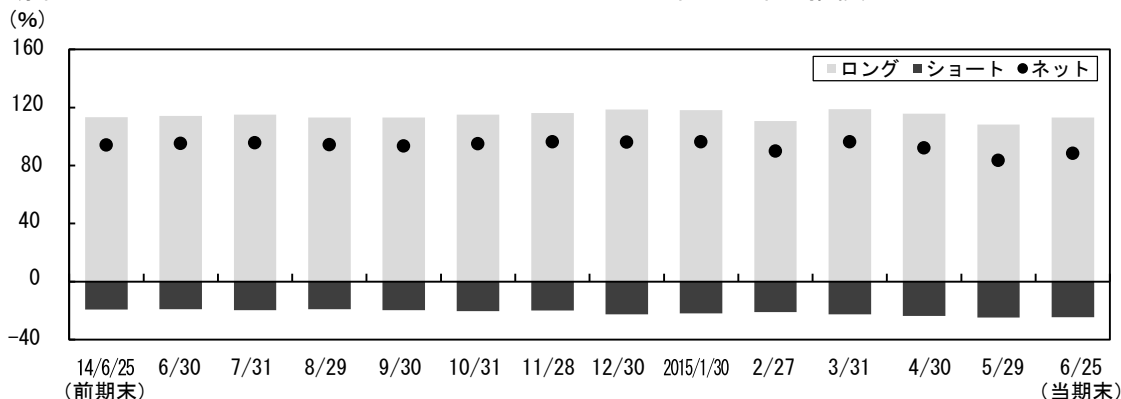
- ・ロング・ポジションでは、運営するビジネスホテルの宿泊単価が訪日外国人の増加がきっかけとなって上昇基調にあることを評価して常和ホールディング(現ユニゾ・ホールディング)、活発な国内設備投資と欧州企業との経営統合の成功を評価して森精機が上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは業績の裏付けなくニュースを評価して上昇していた電気機器株、情報・通信株が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、欧州経済の低迷と原材料価格の上昇によるマージン悪化を懸念して日本板硝子、公募増資による株主価値の希薄化懸念からサンフロンティア不動産が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、海外での販売拡大を期待して上昇した食料品株、販売権を有する開発途上の薬品に対する期待が高まり医薬品株がマイナスに影響しました。

(ご参考)

[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]

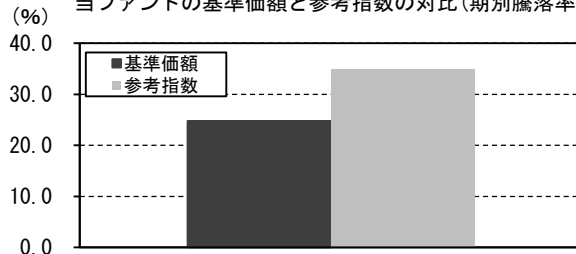


(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■ベンチマークとの差異

- 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- 参考指数は「TOPIX (配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



第6期
(2014/6/26 ~ 2015/6/25)

■分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中、長期的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

[分配原資の内訳]

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項目	第6期 (2014年6月26日～ 2015年6月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,021

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

＜スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス＞

株式市場の全体の動きに左右されにくい収益の獲得を目指すスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目指します。株価指数先物取引等を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求します。

＜スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド＞

今後も従来の方針を継続いたします。綿密な企業調査を行い、企業価値に対して株価が割安に放置された企業にロング・ポジションで投資を行う一方で、業績に比べて株価が割高な水準まで上昇した企業や、遠い将来の期待まで織り込んで株価が上昇した企業にショート・ポジションで投資を行い、優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■お知らせ

2014年12月1日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

2015年3月26日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。
- ・書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

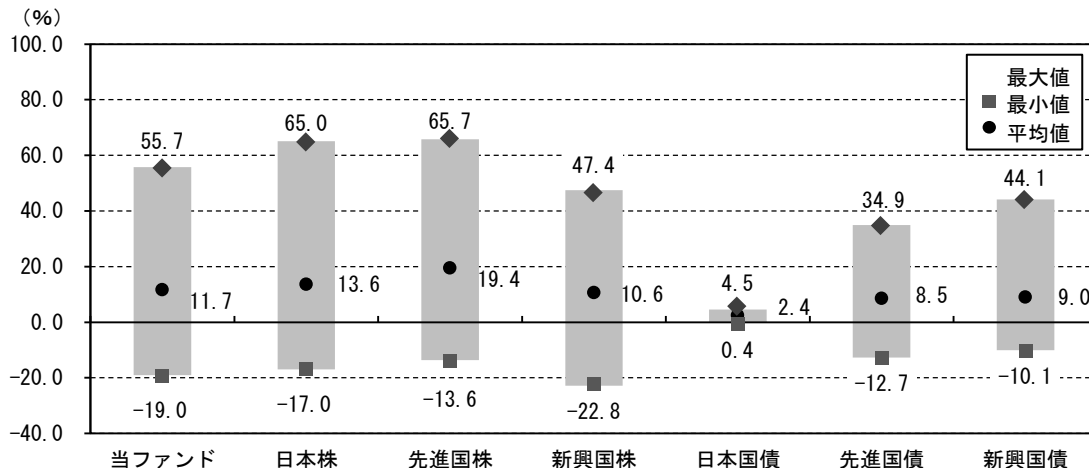
■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式、株価指数先物等／特殊型（ロング・ショート型、派生商品型）	
信託期間	2009年6月30日から2019年6月25日まで	
運用方針	スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、あわせて株価指数先物取引または株価指数先物オプション取引等（以下「株価指数先物取引等」といいます。）を活用します。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ②株価指数先物取引等を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求します。	
分配方針	経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の分配対象額の範囲内で、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

■ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年6月末～2015年5月末)



(注1) 2010年6月～2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照下さい。

■ 当該投資信託のデータ

組入資産の内容

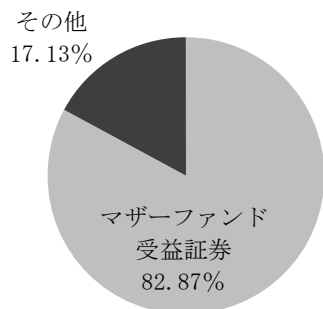
(2015年6月25日現在)

組入ファンド

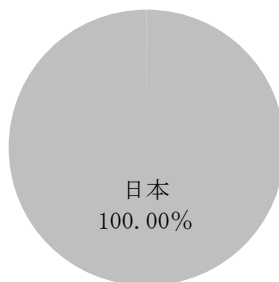
ファンド名	第6期末 2015年6月25日
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	82.87%
組入銘柄数	1ファンド

種別構成等

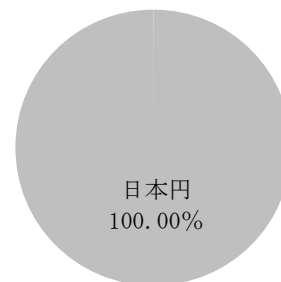
<資産別配分>



<国別配分>



<通貨別配分>



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項目	第6期末 2015年6月25日
純資産総額	165,895,606 円
受益権総口数	92,054,326 口
1万口当たり基準価額	18,021 円

(注) 当期中における追加設定元本額は 40,455,711 円、同解約元本額は 32,457,923 円です。

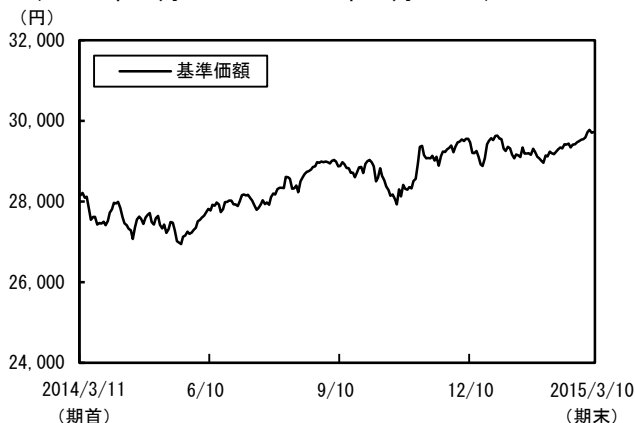
■組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド】

(2015年3月10日現在)

基準価額の推移

(2014年3月11日～2015年3月10日)



1万口当たりの費用明細

項 目	第13期 2014年3月11日～2015年3月10日	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	90円 (46)	0.31% (0.16)
(投資信託証券)	(4)	(0.01)
(先物・オプション)	(3)	(0.01)
(信用取引(株式))	(37)	(0.13)
(b) (その他費用)	198	0.69
(信用取引)	(198)	(0.69)
合 計	288	1.00

期中の平均基準価額は28,619円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2 ページ (1 万口当たりの費用明細) の項目の概要及び注記をご参照ください。

組入上位10銘柄(ロング・ポジション)

	銘柄名	業 種	比率(%)
1	富士通	電気機器	2.9
2	ジャックス	その他金融業	2.6
3	セイノーホールディングス	陸運業	2.3
4	三菱重工	機械	2.3
5	常和ホールディングス	不動産業	2.3
6	トーセイ	不動産業	2.1
7	サンフロンティア不動産	不動産業	1.9
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8
9	三菱マテリアル	非鉄金属	1.8
10	ローム	電気機器	1.7
	組入銘柄数	60銘柄	

組入上位10銘柄(ショート・ポジション)

	業 種	比率(%)
1	食料品A	1.7
2	鉄鋼B	1.4
3	金属製品C	1.2
4	食料品D	1.1
5	輸送用機器E	1.0
6	食料品F	1.0
7	化学G	0.8
8	パルプ・紙H	0.8
9	電気機器I	0.8
10	建設業J	0.8
	組入銘柄数	44銘柄

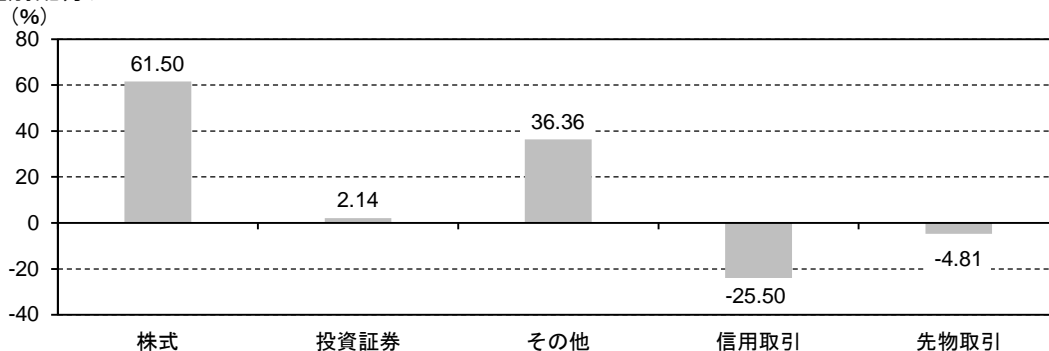
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) ロング・ポジションにおける組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

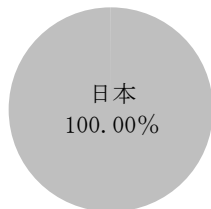
(注3) 円滑な企業調査を行い、ファンドのパフォーマンスを守るため、運用報告書においてショート・ポジションの銘柄名は開示していません。

種別構成等

<資産別配分>



<国別配分>



<通貨別配分>

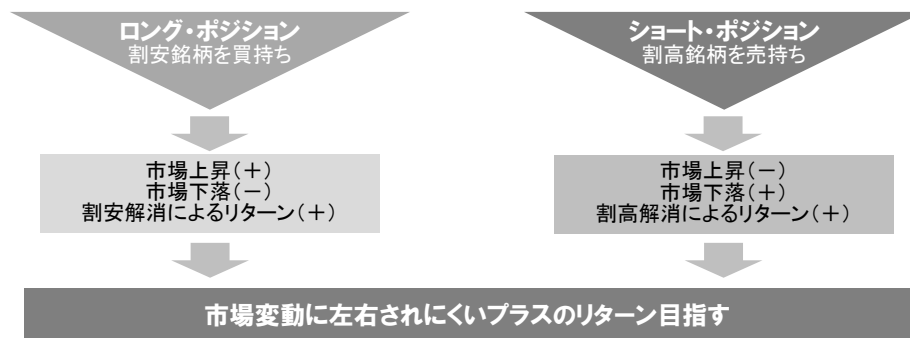


(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2015年3月10日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て（ロング）する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て（ショート）するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

指数に関して

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。